

令和3年度 事業計画

ひとりの不幸も見逃さない町づくりをめざして・・・



社会福祉法人 森町社会福祉協議会

基本方針

新型コロナウイルスの影響により、感染対策を意識した生活様式が定着し、私たちの日常は大きく変化いたしました。また、少子化による人口減少、高齢化による介護人材の担い手不足、生活困窮がもたらす貧困の連鎖や虐待、引きこもりによる社会的孤立など地域とのつながりの希薄化等がこれまでも問題化されておりましたが、より一層、加速の一途をたどっております。

社協事業においても、介護予防や生きがいづくりとして、町民の皆さまにご理解、ご協力いただいております「ふれあいサロン」や「さくら体操教室」等の行事が、感染予防の観点から中止をせざるを得ない状況が続いております。

こうした状況下ではありましたが、新たな社協の取り組みとして、令和3年1月29日、町内での大規模災害に備えて、森町と社協による「森町災害ボランティアセンターの設置及び運営に関する協定書」を締結出来たことは、町民の安心安全を考える上で、大きな一歩となっております。

また、コロナ禍により収入の減少や失業をされた町民の方に対する生活費保障制度として、北海道社会福祉協議会が本部となっております「緊急小口資金・総合支援資金特例貸付」の相談受付については、迅速かつ丁寧な対応を、職員一丸となって取り組んでおります。

新規事業としましては、「法人後見事業」への取り組みに向けた準備を今年度より進めてまいります。当事業は、当町社会福祉協議会が、成年後見人または保佐人等となり、ご親族等が個人で成年後見人等に就任した場合と同様に、判断能力が不十分な方の保護・支援を行うものであります。これまで日常生活自立支援事業を実施し培った高齢者や障がい者への支援のノウハウを活かし、町民の皆さまに新たなサービスとして定着できるよう、準備をすすめてまいります。

今後ともコロナ禍の影響を見極めつつ、当町社会福祉協議会は、地域福祉を推進する中核団体として、これまで以上に行政とのパートナーシップを強化するとともに、地域住民の主体的参加により地域において充実した生活ができるよう「地域包括ケアシステム」の構築に積極的に参画することや、大規模な自然災害の発生時に備え、支援活動の円滑な実施に向けた災害ボランティア現地対策本部の組織整備に取り組むなど、「ひとりの不幸も見逃さない社協」を目指して、町民一人ひとりに寄り添った福祉活動に努めてまいります。

事業計画

1. 地域福祉活動の推進

①小地域ネットワーク活動事業の推進

高齢者・障がい者世帯の見守り活動や援助活動はもちろん、地域住民の交流、支え合い活動など幅広い福祉活動に援助いたします。

- ・前年度の納めた社協一般会費の40%を地域福祉活動費として町内会へ助成します。
- ・地域の先駆的な取り組みを発掘・応援し、福祉を推進する活動や実践を広げます。

②住民への啓蒙

社会福祉活動についての理解を深め、地域住民の福祉意識の向上を図り、広報紙『そよかぜ』を年4回発行し全戸配布します。

また、地域の福祉活動を多く取り上げ、親しみのある広報紙作成に努めます。

③共同募金事業の推進と団体の育成

共同募金の大きな特徴は、地域福祉推進のための募金と助成が一体となったしくみであり、募金事業の理解を深め、広く住民の協働と活動奉仕員の拡充に努め、森町共同募金委員会の育成と事業の推進に努めます。

④ボランティア活動の普及とボランティア団体の育成

地域におけるボランティアの需要が多様化する中で、ボランティア団体の育成と各方面におけるボランティアの発掘と活動要請に努めます。

また、行政と連携し高齢者に対する生活支援や軽度な介護ボランティアを行う「生活支援サポーター事業」実施を通じ、「地域包括ケアシステムの構築」にむけて取り組んでまいります。

⑤災害ボランティアセンターの設置及び運営

当町にて大規模災害が発生した場合に、各地から災害復旧支援のため、駆け付けることが予想されるボランティアに対してスムーズな受け入れと被災者の立場に立った活動を行うために、令和3年1月29日、森町と社協は「森町災害ボランティアセンターの設置及び運営に関する協

定書」を締結いたしました。有事の際は、行政と連携し、迅速かつ丁寧な災害ボランティアセンターの運営に取り組んでまいります。

⑥森町ボランティアセンターの推進

ボランティア活動を推進するための活動拠点として各種ボランティア団体の育成、相談、連絡調整、情報の提供を行います。

- ・ボランティア養成及びスキルアップ研修会を開催
- ・中高生ボランティアスクールの開催
- ・さくら体操、ふまねっと教室の定期開催
- ・ボランティア団体と福祉施設・福祉団体等との連絡調整
- ・ボランティア保険の手続き
- ・ボランティアに必要な情報、資料の収集、提供

⑦心身障害者（児）・精神保健福祉対策と団体との連携

地域住民の障がい者（児）に対する理解を深め、森町身体障害者福祉協会及び森町手をつなぐ育成会・さくら会・サポーターさくら・チェリーサークル等への協力援助に努めます。

⑧相談事業の推進

- ・総合相談窓口の常設
（福祉サービスの情報提供・生活一般の相談など）
- ・相談内容に応じた関係機関との連携

⑨老人福祉対策と団体との連携

地域住民の高齢者に対する理解を深め、森町老人クラブ連合会及び森町町内会連合会等への協力援助に努めます。

2. 受託事業の推進

- ①森町交流支援センター（サロン）事業
- ②森町老人クラブ連合会
- ③森町身体障害者福祉協会
- ④森町手をつなぐ育成会

3. 「ふれあいサロン」と「さくら体操・ふまねっと教室」の推進

高齢者や障がい者の生きがいづくりや社会参加、健康づくり、閉じこもり防止を目的に、「ふれあいサロン」を毎月1回、「さくら体操・ふまねっと教室」を毎週金曜日に開催いたします。

また、地域間交流促進のため「出前サロン」の取り組みも推進することや、地域単位でのサロン活動への協力支援に努めます。

4. 生活福祉資金等の利用促進と生活困窮者自立支援事業の推進

低所得世帯、障がい者、高齢者等生活問題の解決のために生活福祉資金や愛情銀行の利用を促します。また、必要に応じて生活困窮者自立支援事業制度を活用した支援や、社会福祉法人の公益的取り組みである北海道社会福祉協議会が実施主体となる「生活困窮者等に対する安心サポート事業」に参画し、制度の狭間にある生活困窮者の自立支援に努めます。

また昨年度より、生活福祉資金については、北海道社会福祉協議会を本部として新型コロナウイルスによる特例貸付制度が実施されております。

コロナ禍の影響を受けられた町民に対する応急的かつ重要な生活保障制度でありますので、今年度も引き続き迅速な対応を心がけて参ります。

※生活福祉資金

北海道社協の資金貸付制度、教育支援資金等の受付事務。

※生活福祉資金（特例貸付）

北海道社協による特例貸付制度（緊急小口資金、総合支援資金）

※愛情銀行（応急生活資金）

社協独自の資金貸付制度（低所得者世帯のつなぎ資金）

上限＝通常3万円（無利子）

※生活困窮者自立支援事業

生活福祉資金や愛情銀行等の相談対応から必要に応じて自立相談支援機関へ連絡調整を行い、円滑な制度活用を図る。

※生活困窮者等に対する安心サポート事業（法人の公益的取り組み）

制度の狭間にある生活困窮者の自立支援への繋ぎとして、自立相談支援機関との連携により経済的援助事業、就職活動応援事業を実施。

・経済的援助事業の概要

既存の制度やサービスによる支援が受けられず、緊急性を要する生活困窮状態にあり、援助の実施により一定の生活の安定が見込める場合に、概ね3万円を限度とした経済的援助を現物給付で行う。

- ・就職活動応援事業

就職を希望し、現に生活に困窮している方に事務補助などの就労体験の機会を提供すると共に、就職活動のための経済的支援を行い、就労意欲を喚起する。就労体験応援金 1 時間 800 円、対象者 1 人 2 万円上限。

5. 日常生活自立支援事業の推進と法人後見事業実施への準備

高齢や障がいにより日常生活を送る上での判断に不安のある方を対象に、生活費の管理、書類等の預かりなどを定期的に行う福祉サービス。町内には潜在的に多数の利用希望者がいることが予想されることより関係機関とも協力し、一人でも多くの方にサービスが提供されるよう円滑な事業運営に努めます。

また、当町社会福祉協議会が、成年後見人または保佐人等となり、ご親族等が個人で成年後見人等に就任した場合と同様に、判断能力が不十分な方の保護・支援を行うものであります「法人後見事業」の実施に向けて今年度より準備をすすめてまいります。

6. 森町交流支援センター（憩いの森・あつまーれ）の推進

子どもから高齢者まで気軽に立ち寄れるサロンの運営。また、介護予防、生きがい活動の視点から一般町民、福祉団体・各種団体等の利用の促進を図ります。

7. 心身障がい者のつどい「ふれあいの森」交流事業

「ふれあいの森」交流事業は、今年度で8回目となり心身障がい者等の6団体（約 100 名）の方々が交流と親睦を深める集いであり、障がい者の理解と地域で互いに助け合い、支え合っていくことを目的とする交流事業であります。今年度も行政機関や福祉団体の協力を得ながら開催運営に努めます。

8. 小型除雪機貸出事業の推進

自力で除雪を行う事が困難な高齢者や障がい者世帯に対し、地域の除雪ボランティアを実施する団体や町民有志に無償で小型除雪機を貸出します。

（使用料は無料。ただし、燃料費、保険料1人350円は使用者負担とします。）

9. 福祉車両（軽四トラック）貸出事業の推進

各種団体や町内会の各種事業に活用されるよう、無料で軽四トラックを貸出します。

（使用料は無料。ただし、燃料費は使用者負担とします。）

10. 灯籠設置事業

町民の方がお亡くなりになった際、町内の葬儀社3社【(有)伊端造花店・(有)松閣園・(有)ひらた葬祭社】のご協力・ご厚意により、葬儀に灯籠をお供えます。

11. 福祉用具の無料貸出

町内会・老人クラブ・ボランティア団体等での各種行事等に活用できる用具を貸出します。

※貸出用具・・・車いす・車いす用スロープ・レクリエーション用具（バギーゲーム・グラウンドゴルフセット・輪投げ・サイコロ・スカットボール他）その他、プロジェクター・音響機器など



資金収支予算書

令和 3年 4月 1日

(単位: 円)

勘 定 科 目		前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収入	会費収入	6,000,000	6,000,000	
	一般会費収入	5,880,000	5,880,000	
	賛助会費収入	120,000	120,000	
	寄附金収入	2,000	2,000	
	一般寄附金収入	1,000	1,000	
	愛情銀行寄附金収入	1,000	1,000	
	経常経費補助金収入	18,981,000	19,829,000	848,000
	市区町村補助金収入	16,626,000	17,554,000	928,000
	市区町村補助金収入	16,626,000	17,554,000	928,000
	共同募金配分金収入	2,355,000	2,275,000	△80,000
	一般募金配分金収入	2,355,000	2,275,000	△80,000
	受託金収入	203,000	203,000	
	都道府県社協受託金収入	203,000	203,000	
	都道府県社協受託金収入	203,000	203,000	
	貸付事業収入	1,000,000	1,000,000	
	償還金収入	1,000,000	1,000,000	
	受取利息配当金収入	2,000	2,000	
	受取利息配当金収入	2,000	2,000	
	その他の収入	132,000	132,000	
	雑収入	132,000	132,000	
	雑収入	132,000	132,000	
	事業活動収入計 (1)	26,320,000	27,168,000	848,000
	人件費支出	16,780,000	17,768,000	988,000
	職員給料支出	8,680,000	9,394,000	714,000
	職員賞与支出	2,815,000	2,906,000	91,000
	非常勤職員給与支出	2,570,000	2,594,000	24,000
	法定福利費支出	2,715,000	2,874,000	159,000
	事業費支出	785,000	1,063,000	278,000
	諸謝金	20,000	20,000	
	福祉サービス利用援助事業費支出	175,000	173,000	△2,000
	車輛費支出	20,000	300,000	280,000
	生活福祉貸付事業支出	172,000	172,000	
	地域福祉事業支出	398,000	398,000	
	事務費支出	3,887,000	3,873,000	△14,000
	福利厚生費支出	358,000	364,000	6,000
	旅費交通費支出	257,000	257,000	
	研修研究費支出	425,000	425,000	
	事務消耗品費支出	305,000	305,000	
	印刷製本費支出	40,000	40,000	
	燃料費支出	164,000	144,000	△20,000
	修繕費支出	90,000	90,000	
	通信運搬費支出	375,000	375,000	
	会議費支出	30,000	30,000	
	業務委託費支出	165,000	165,000	
	手数料支出	50,000	50,000	
	保険料支出	392,000	392,000	
	賃借料支出	686,000	688,000	2,000
	租税公課支出	44,000	44,000	
	渉外費支出	120,000	120,000	
	諸会費支出	356,000	354,000	△2,000
	雑支出	30,000	30,000	
	貸付事業等支出	1,000,000	1,000,000	
	貸付事業等支出	1,000,000	1,000,000	
	貸付金支出	1,000,000	1,000,000	

資金収支予算書

令和 3年 4月 1日

(単位: 円)

勘 定 科 目		前年度予算額	当初予算額	増 減
支	共同募金配分金事業費	5,434,000	5,434,000	
	一般募金配分金事業費	5,434,000	5,434,000	
	老人福祉活動費	150,000	150,000	
	障害児・者福祉活動費	365,000	365,000	
	児童・青少年福祉活動費	125,000	125,000	
	母子・父子福祉活動費	50,000	50,000	
	福祉育成・援助活動費	2,720,000	2,720,000	
	ボランティア活動育成事業費	1,030,000	1,030,000	
	広報費	994,000	994,000	
	助成金支出	80,000	80,000	
	助成金支出	80,000	80,000	
	その他の助成金支出	80,000	80,000	
	負担金支出	150,000	150,000	
	負担金支出	150,000	150,000	
	その他の負担金支出	150,000	150,000	
	事業活動支出計 (2)	28,116,000	29,368,000	1,252,000
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	△1,796,000	△2,200,000	△404,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計 (4)			
	支出			
	施設整備等支出計 (5)			
	施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)			
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	897,000	1,001,000	104,000
	その他の積立資産取崩収入	897,000	1,001,000	104,000
	その他の活動による収入	1,000	1,000	
	その他の収入	1,000	1,000	
	その他の活動収入計 (7)	898,000	1,002,000	104,000
	支出			
	積立資産支出	502,000	502,000	
	退職給付引当資産支出	500,000	500,000	
	その他の積立資産支出	2,000	2,000	
	その他の活動支出計 (8)	502,000	502,000	
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	396,000	500,000	104,000
予備費支出 (10)		100,000	100,000	
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		△1,500,000	△1,800,000	△300,000
前期末支払資金残高 (12)		1,500,000	1,800,000	300,000
当期末支払資金残高 (11) + (12)				